

## あいち外国人の日本語教育推進会議 全体会 議事録

日 時：令和元年6月5日（水） 午後3時から

場 所：あいち国際プラザ アイリスルーム

出席者：22名（文化庁含む）

### 1 挨拶

愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室長 東松 陽一

### 2 議題

#### （1）愛知県における日本語教育の取組

配布資料に基づいて事務局及び愛知県教育委員会から説明

### 質疑応答

#### 【NPO まなびや@KYUBAN・川口氏】

○愛知県教育委員会に質問である。特別支援学校への教育支援員の配置が今年度から始まっていると思うが、何校に配置されているか。

#### 【愛知県教育委員会教育企画課・横丁氏】

○学校数はわからない。学校に配置ということではなく希望する学校へ派遣する形での実施になっている。

#### 【NPO まなびや@KYUBAN・川口氏】

○ある特別支援学校の例を出すと、時間数でいうと1人につき年間12時間、1か月1時間。振り分けなくてもいいが、とても信じられない時間数。この学校はやむなくブラジル人の生徒をかき集め、4名で年間12時間×4で申請をした。しかし、月々4時間。一か月一日4時間しか来ていただけない。やり方は学校にもよると思うが、その学校はとりあえず1か月1日でも来てもらおうということで、来ていただいている。しかし、1か月1日4時間では何にもできない。保健資料の翻訳しかできない。日常の翻訳については、職員が残業してやっている。夜に保護者に連絡をしたり、担任とやり取りをしながらやっている。1人につき年間12時間という支援は、ほぼないに等しい。先ほど言われたように、希望する学校が自ら支援員を探して、教育委員会に申請をする。こんなこと普通の学校はできない。たまたまこの学校には知り合いにポルトガル通訳ができる人がいたから申請できたが、普通の県立の特別支援学校でどのぐらいの教員や職員がそういうツテを持っているかということで、最初にお伺いした特別支援学校がどれぐらい申請をして、教育支援員が何名配置されていかということをお聞かせしていただいた。おそらくほとんどの学校がないのではないかと。もしかしたらこの学校だけではないかという風に私は思っている。はっきりしたお答えを今日聞きたかったが、どういう状態なのか。

**【愛知県教育委員会教育企画課・横丁氏】**

- 今年からの事業であり、正確に把握できていないのでお答えができず申し訳ない。後日、担当に確認してお答えするということでもよいか。【後日回答は別途掲載】

**【NPO まなびや@KYUBAN・川口氏】**

- 教育支援員を配置したからいいという問題ではなく、実際問題、1人につき年間12時間というとんでもない馬鹿にしたような時間数なので、それについては、現場は納得していないということをぜひ共有していただきたいと思う。

**【愛知産業大学短期大学・川崎氏】**

- 今の川口さんのお話で、川口さんのところだけかということだったが、別の特別支援学校からポルトガル語ができる人をとにかく探してほしいと依頼があった。私もツテをいろいろ探したが、皆さん市で支援員をやっていたり、県の語学相談員の方であったり、とてもじゃないが手が回らないということであったので、別の方をお願いしたところ、一人、今までどこでも支援したことがなく、人のツテのツテのツテを頼って、とてもいい方にやっと今月から行っていただくことになると思う。（特別支援学校の）先生が今年から予算がついたんですよと仰って、活用しなくちゃいけないけれども、とにかく人がいないんですということで、ポルトガル語の方を何とかして探したという経緯がある。ですから2校目かなと思う。なかなか、やってくださる方というのは見つからない。既に6月だが、本当は4月から必要だったと思うが、見つからなくて、困って私の方に話があった。支援が必要だという時にすぐにアクセスできるような人材バンクのようなものが必要ではないかとすごく思った。

**【NPO まなびや@KYUBAN・川口氏】**

- 公募を教育委員会でやってもらいたい。学校が探すのではなく、教育委員会が、募集をかけて試験をされるなり、面接をされるなりして、派遣していただく形にぜひしていただきたい。

**【愛知県公立高等学校長会（中川商業高等学校）・佐藤氏】**

- 外国人選抜を実施して、4年になる。港特別支援学校さんとは交流もさせていただいているので、支援員さんのことについてはご相談いただければと思う。実は、支援員さんに関しては、本校でも困っている状況はあった。3月末に選抜が終わってから、母語が何語の生徒が入学してくるかが決まる。それから支援員さんを探すことになるが、新年度が近づいてくる中でどこに声をかけていいのかということ是非常にわかりづらい。県には「リストなどを作っていただいて、その方をお願いできるようなシステムを作っていただきたい。新年度が始まっても見つからない状況では困る。」というお願いをした。ぜひ、県でそのような仕組みを作っていただくと大変ありがたい。
- 支援員さんに来ていただける時間数も、支援をどのようにとらえるかで変わってく

と思う。本校では、支援員さんの付く取り出し授業は、1年生だけにした。なぜなら、学科選択を行っているからである。本校では、2年生から3つの学科に分かれる。支援員さんに付いてもらう時間数を少なくしようとすると、取り出し授業を行う生徒を同じ時間に同じ科目で行う必要があり、そうするためにはどこかの学科の1つのクラスに全員を集めなければならない。この場合、生徒たちには学科選択の余地がなくなってしまい、学科選択が意味のないものになってしまうためである。

- 現状として、商業科では1年生で簿記の授業があり、勘定科目など外国人選抜で入学した生徒に限らず、理解することがなかなか難しい内容が出てくる。そのような説明には、どうしても支援員さんが必要になる。取り出し授業をやることで、何とかついていける生徒もいる。支援員さんが関われる時間数をたくさんいただくことで、より多くの支援ができるようにするなど、入試制度だけでなく入学後どのような支援をするかを考えていただけると入学した生徒も助かると思う。

#### 【(公財)名古屋YWCA・磯村氏】

- 若者・外国人応援事業について、日本人に交じって外国人も勉強しているという話があったが、高卒認定試験を受ける学校に所属している子どもたちのことで、地域で何も所属がない子どもたちの受け皿になっていて素晴らしい事業だと思うが、高卒認定試験を受ける子どもたちがどんな子どもたちかということが分かれば教えていただきたい。

#### 【愛知県教育委員会教育企画課・横丁氏】

- 外国人でどういう子どもかということか。

#### 【(公財)名古屋YWCA・磯村氏】

- 高校卒業資格を持たずにということがあると思うが、私たちの活動も高校卒業が一つの目標となっていて、地域に認定試験を受けたいというニーズが強くあるのであれば大きな問題である。学校に所属ができて子どもと、所属できない子どもたちがいるということがここではっきりすると思うので、今後知多、春日井に広げるということは、ニーズがあるからかなと思っている。また、高卒認定対策ということで各科目の指導者がいるとか、整備されているか。

#### 【愛知県教育委員会教育企画課・横丁氏】

- 委託事業で行っている。科目の講師がどのようなかわからない。外国人の方も高卒認定試験を受けているのでニーズはあると思う。

#### 【(公財)名古屋YWCA・磯村氏】

- 今後注目されていくところかもしれないので、わかれば教えていただきたい。

#### 【愛知県教育委員会教育企画課・横丁氏】

- 後日まとめて回答する。【後日回答は別途掲載】

## (2) 文化庁における日本語教育の取組

配布資料に基づいて文化庁・石田氏から説明

## (3) 意見交換

### 【豊橋市市民協創部・小清水氏】

- 豊橋市は現在 37 万 6 千人の市民に対して外国人は 17,600 人、外国人比率にして 4.7%と、全国的にみても外国人人口が多い。ブラジル、フィリピン、中国人などが多く、多国籍化が進んでおり、集住地域の市営住宅、県営住宅のみならず分散化の傾向もみられる。そのようななか本市では「豊橋市多文化共生推進計画」を策定しており、外国人市民の皆さんと共生できるようなまちづくりを目指し、さまざまな施策を行っている。
- 計画にも反映させているが、それぞれのライフステージにおける切れ目ない支援を実施していきたいと思っている。特に必要なこととして、日本語教育の面では NPO 団体、国際交流協会の力を借りてプレスクール事業や日本語教室などを実施しているが、今年度新たに中学生向けのアフタースクール事業、高校生向けの日本語教育支援を豊橋市立高校の夜間部で始めた。また、今年度は二か所目となる中学生の初期指導支援校「みらい西」を開校した。初期支援が必要な小中学生はたくさんいる。多文化共生・国際課のフロアは教育委員会のフロアと同一であるため、編入を希望する外国人市民の方が多いことを目の当たりにしており、その必要性を痛感している。また、調整を行う外国人相談員やスクールアシスタント、バイリンガル指導員は大変忙しく、業務に忙殺されている。
- さまざまなステージにおける子どもの日本語教育支援が、教育委員会、またフロンティアとよはしさんなどの NPO 法人や、国際交流協会など、さまざまな方が関わるなかで、どうしたらよい連携を取っていけるのか、大変難しい問題であると感じている。予算のつけ方、支援員の確保、モチベーションの問題など制度設計のための奥深い問題があるなかで、地元や関係団体の方とも意見のすり合わせをしつつ、中長期的な未来を見据えた日本語教育をどう行っていくのか考えていきたい。みなさんの意見を聞きながら効率的かつ効果的な日本語教育に結び付け、安心して生活できる豊橋市としてのまちづくりを行っていきたい。

### 【豊田市経営戦略部・粕谷氏】

- 豊田市は保見団地というブラジル人をはじめとする外国人の集住地域をかかえている。市内には、18,000 人弱の外国人がおり、人口割合は 4.2%である。外国人が増える中で特徴としては、東南アジア（インドネシア・フィリピン等）が増えている。多国籍化する中で多言語対応をしている。
- 特に保見団地で問題になっているのは、2つの学校のうち一つは、7割が外国人で日本人のほうがマイノリティになっている。こういった状況に対して、何が問題でどういった対応が必要か議論が足りない状況だと思うので、改めて保見団地についてのワーキング部会を設け、関係者と意見交換をしていく中で解決に向けて取り組んでいく予定である。大学や NPO 団体や国際交流協会などいろいろな人にかか

わっており、人で持っている事業だと感じている。

### 【(公財) 愛知県国際交流協会・坂野氏】

- 国際交流協会の日本語教育の取組について話したい。日本語教室を火金土に開催しており、金曜日には夜7時から8時半まで夜間もやっている。名古屋国際センターさんの日本語教室と曜日が重ならないように連携して実施している。現在ボランティア数は54名であり、学習者も420人程度いる。また、日本語ボランティア入門講座や日本語ボランティアスキルアップ講座の実施、外国人児童生徒の日本語能力を高めることを目的とした、企業や教員のOBを対象とした研修とワークショップを昨年度は、大府市、岡崎市、瀬戸市、刈谷市で実施した。外国人児童生徒に効果的な指導を行うために学校やNPOの方を対象とした研修もあり、この研修と並行して教育相談会も行っている。去年は、半田市と安城市で開催した。
- 地域の日本語教室の支援も行っており、昨年実績で51団体84教室に助成金を出した。また、外国人学校にも日本語指導者への助成や、日本語教育教材の提供を実施している。
- また、今年から、外国人の方の相談窓口を実施していたが、今年度からの名称を「あいち多文化共生センター」に変更し、相談窓口を実施しており、言語数も6言語から10言語に増やして実施している。(法務省の) 交付金をいただき、ワンストップセンターの整備も併せて行っていく。

### 【(公財) 名古屋国際センター・林氏】

- 名古屋国際センターの外国人に対する日本語教室を大きく分けると、成人向け、子ども向け、高校生向けの3つに分かれる。「NIC日本語の会」は、成人向けで日本語の習得や生活状況の1年を3タームに分けて実施している。年間600名を超える外国人の方が参加する。講義を担当するボランティアと受講者の方の情報交換の場である「サポートサロン」も開催している。
- 子ども対象として、「NIC子ども日本語教室」がある。これは、年間4回あり、そのうち1回は夏休みである。日本語を母語としていない6歳から15歳までを対象とし、小学生低学年、高学年、中学生にグループを分け、学習や生活に必要な日本語の学習の機会の提供を目的としている。こちらは年々増加しており、定員が50名のところ79名の応募があり、調整して59名を受け入れた。こういった子ども支援では、大学生などの若者から関心が高まっており、夏休みの教室では大学生のボランティアも来てくれる。
- 3点目は高校生向けの日本語教室で、昨年度から実施している。高校在学中または高校進学を目指す外国人を対象に、生活言語や教科学習に必要な学習言語を行った。昨年度は年間1回だけだったが、今年度は、年間3回実施する。
- このほか、日本語教育を支えていただく方にも東海日本語ネットワークさんと共催で日本語ボランティア研修やシンポジウムを行っている。入管法改正により外国人が増えることが予想されることから、日本語学習支援事業を拡充するという形でさらに3クラスを増やす予定である。

### 【名古屋大学・俵山氏】

- 名古屋大学は、文部科学省の事業のスーパーグローバル大学支援事業に、2014年度から応募し、指定されている。これは大学の国際化を目指す事業で、授業の英語化や、海外の研究機関等との共同研究の活発化などに加え、留学生数の増加を図っている。今 2,500 人程度、全学生の 15%の留学生がいる。また、2022 年度までに、3,200 人に増やす予定である。ただし、この中には短期の留学生も含まれており、超短期だと 2 週間くらいの場合もあるので、実質長期は、全数ではない。社会地域とのかかわりとして、日本での就職を目指す外国人留学生がかなりいる。文部科学省の留学生就職促進プログラムの委託先にもなっている。全国で 12 のコンソーシアムがあり、名古屋大学は東海地区の岐阜大学や名工大、名城大学と一緒にインターンシップやキャリア教育を行っている。理工系の方は比較的就職先があるが、人文系の方はどうやって進路を決めていくのか苦労する学生も多いと聞く。また学部の講義を全部英語で受けるグローバル 30 では、英語で基本的に授業を行うため、日本語力が足りず就職をあきらめるケースがあり、日本で学んだ学生が、海外に戻って就職したり大学院に進学してしまったりするので、うまく日本につなぎとめていければ地域に貢献できると思う。

### 【愛知産業大学短期大学・川崎氏】

- 大学で日本語教育コースを担当しているが、昨年文化庁から日本語教師の資格として新基準が出された。これまで日本語教員は短期大学の卒業生は認めないということだったが、去年の 3 月から「短期大学を含む」ことになった。そのことを受けて、すでに学士を持っている学生であれば+26 単位を与えることで日本語教師養成課程の終了証明書を出してもいいということになり、今年すごく学生が増えた。これからの動きに合わせて基準に代わることによって資格も変わる。変化に合わせてカリキュラムを作っていくたい。
- また地域活動として、海部郡蟹江町で日本語教室をやっている。4 つの柱で行っており、一つ目は、小中学校の日本語学級に私たちの会の人間が、毎日日本語指導をする。二つ目は、地域の公立保育所と今年度から私立の幼稚園を含めてプレスクールを実施しており、平成 18 年度から続けている。本来は、指導者養成講座もやっているが、養成講座を卒業した 30、40 代の方は、正規の職が見つかるまでは、非常勤等で働いてくれるが、正規の職が見つかるをやめてしまうことが多く、支援者が継続してくれないことが課題である。そのため、養成講座は毎年開催しないといけないと考えているが、今年は蟹江町として予算が取れなかったため、養成講座はない。今後できるといい。最後は、夏休みの宿題教室である。これは蟹江町のモデル事業として始まって委託事業となった。蟹江町はもともと広域的に子どもがいるが、小学生は学区外を一人で出歩いてはいけないという規定があるため、学区外の子どものをどうやって拾ってくるのかというハード面（車の手配や通学の事故など）を行政と話していきたい。

## 【愛知淑徳大学・小島氏】

- 外国人の子どもに関わる活動をしている。本日、パワーポイントの資料と冊子（「都道府県立高校における外国人生徒・中国帰国生徒等に対する 2019 年度高校入試の概要」）を入れさせていただいている。【資料掲載省略】
- 愛知県は、日本語指導が必要な子どもの数が全国 1 位を独走しているが、小中高別にみると順位が大きく変わってくる。高校の日本語指導が必要な子どもの比率を見てみると、全体の 33 位となっている。全体では多いが、高校では少ない。高校の関係者だと、中学の 1,959 人で高校 242 人というのは、1,700 人は日本語を完璧に覚えたからだというのが、3 年間でそのくらいの学力が付く手法があれば教えてほしい。
- また、全国の仲間たちと、公立高校入試がどうなっているかをまとめたものが、緑の冊子である。中を開くと、日本語指導が必要な子どもたちが多く都道府県順に並んでおり、外国人生徒と中国帰国生徒等を対象に「措置」があるか「枠」があるかを「○」「×」「△」で書いてある。また、「○」の中でも内容が異なることを示したものが、3 番、4 番の全日制のところである。詳しいことは愛知淑徳大学の松本先生より報告していただく。
- 続いて外国人学校、特に、ブラジル学校について報告する。今、全国で 43 校あるうち、愛知県では 12 校ある。愛知県での大きな課題は、ブラジル国籍で母国の学校で 9 年を終えた場合は、県立高校の受験資格があるが、残念ながら日本でブラジル政府に認可されたブラジル学校を卒業しても、受験資格はない。そのため、入学希望を持っている外国人青少年たちが、愛知県立高校に受験さえもできないことが大きな問題である。東京、神奈川、兵庫は可能となっている。先ほどの緑の冊子の 6 番で、各種学校で認可された学校の中等部も調べており、可能とした地域もあるが、そうでない地域もある。昨年度の文部科学省の会議で国にどうにかできないかと相談したところ、パワーポイントの<参考>に記したとおり、国は認めているが、高校入学は都道府県が裁量を持っているので、都道府県と交渉したらどうかと助言をいただいたため、本日お話をさせていただいた。
- 3 点目は、大学 4 年生は就職活動の真っ最中だが、いまだに就職で外国人の子どもたちへ差別があること。このことは過日の中日新聞でも報道され、配布資料がその記事である。この事例は 3 年前のものであるが、なぜ子どもたちがすぐにはわなかったかというところ、本人たちは、そのことを本当は言いたいが、自分や自分の家族に不利益が出る（職を失ってしまう）のではないかと、言えないでいた。こういった事例は今年もある。ある大学生からも、裁判したいということ。こういう大学生が現実にいる。小中学校の先生たちが日本語支援に尽力しているが、企業の認識が大きく異なる。この状況をなんとか改善できないかと強く言いたい。
- また、夜間中学のシンポジウムを 6 月 30 日に行う。国の日本語教育推進法の中でも「外国人学校を含む」というところが大きなポイントとなっているので、夜間中学を学び舎として、学齢超過の外国人青少年が増えていくなか、やり直しができる社会の在り方を考えるシンポジウムを開催する。学齢超過の子どもたちが困っているため、子どもたちの次なる道を何とか見出していきたいという思いか

ら、さまざまな活動をしている。

### 【愛知淑徳大学・松本氏】

○小島先生から紹介があった資料「都道府県立高校における外国人生徒・中国帰国生徒等に対する 2019 年度高校入試の概要」の 4 番について、説明したい。愛知県は日本語指導が必要な児童生徒が小中高・特別支援学校合わせて突出して多いのに、高校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒になると極端に少ない原因を探りたい。2, 3 位の東京都、神奈川と比較してみたい。一番右端に合格者数と志望者数が書いてあるが、一桁違うことが問題であると考え。本日は、その他の資料「東京都及び近県における高校での外国人入学特別枠について」と「愛知県立高校 外国人生徒の高校入試特別枠合格者数の推移」の資料も併せて説明したい。一つ目の資料は、今年の 5 月に話し合う会議があったので、その資料、もう一つは長年外国人児童生徒を指導する教員の研修を担当しているため、これまでの研修資料をもとに作った資料である。この制度は平成 14 年からスタートしているが、3 つの学校からスタートして今日では 9 つの学校に増えている、取組としては増えていて申し分ないが、中身を見ると、志願者数 42 名、合格者数 30 名、これが過去最高である。問題なのは募集人数が「若干名」で曖昧なことである。一方、東京と神奈川では、定員が記載されている。定員内不合格者を出さないためにしっかり合格者数も出ている。せめて制度があるのであれば、本当にその学校で学びたい子どもが合格できるように制度の中身を検討してほしい。それから、合格したからには卒業までたどり着いてほしいが、中退する子も多い。受け入れ体制もしっかりしてほしい。支援員を学校が探すのはいけないという話があったが、高校の支援員も当初は人材バンクの NPO から派遣されていたが、県の予算になってからは、高校が自分で探すことになった。支援員の研修も行われていないし、高校の日本語指導の教員の研修もない。小中学校の日本語指導の教員の研修に希望者のみ参加する状況。また、9 つの学校が情報共有する場もない。当初から入試の特別枠を実施している学校と、新たに 9 校に入った学校では情報の差があるにもかかわらず、共有の場がない。学校間の情報共有の場と、高校の支援員・教員の研修の充実をお願いしたい。

### 【(公財)名古屋YWCA・磯村氏】

○公益事業の一つとして、日本語教育事業に取り組んでいる。子どもから大人までの日本語教室と日本語教師養成事業を実施している。先ほど川崎先生から教師の希望の志望者が急増していると話があったが、YWCA でも同じ状況である。昨年から報道を受け、関心が高まっている。今まで、30 代、40 代の人が減っていたという現状があったが、その層が増えてきた。今後、仕事にしようという人が増えている。また、その中で、外国人の日本語教師養成講座の受講生も増えており、現在は、中国、韓国、ブラジル国籍の受講者が勉強している。日本語教育事業全体では、「特定技能」の在留資格が創設されたことで、就労を目的とした「留学生」が減ってきて、「留学」の申請が通りにくくなっている。労働者として過ごす人、

長期滞在する人などいろいろなグラデーションが出てくると思うが、その中で日本語教育事業をどこに目を向けていかなければいけないか考えないといけないと思っている。外国人の子ども支援の中で、日本人の子どもと同じような課題が出てくると感じている。学習障害や引きこもりなど日本人と同じう状況に置かれていると思うので、ある程度日本語ができるようになったら一緒に学んでいく場を作っていく必要があると思う。

#### 【(公財)名古屋YWCA 学院・谷山氏】

- 教務を担当している。当校は 30 周年を迎えている。大人の 16 歳以上を対象とした外国人や、外国で生活をしてきた日本人が増えている。コースとしては、毎日 1 年間勉強するコースと、週 2 回勉強するコースがある。両コース合わせて 100 人いる。留学生も受け入れているが、実は、最近はほとんどが生活者である。「日本人配偶者等」「家族滞在」「定住者」「永住者」のビザの方が学んでいる。「生活者」を対象としているが、アカデミックな日本語を教えているので、自分たちの立ち位置はどこであるだろうと考えていたが、昔は、留学ビザをとって大学に入って就職する学生が多かったが、最近はいろいろな在留資格で日本に来てから、はじめは、生活のための初期日本語を受けて、自己実現をするために次に何をすべきかと考えたときに、進学や今の仕事よりもう少し高度な仕事につきたいと思ったときに、日本語を学ぶことはやはり大切だと、私の学校に日本語を学びに来ているのではないかと思う。初期の日本語教育を終えた後、その人が日本で豊かな生活をするために何が必要かを考える必要があると思う。
- 私の学校の特徴としては、多国籍で 33 か国の学生がいる。1 つの教室がすべて違う国籍のときもあり、今までの教授法ではできないこともあり、日本語教師も勉強しないとイケない。生活のための日本語があり、そのあとにどうやって深めて自分の就きたい仕事につけるのかが大切なのではないかと思う。

#### 【東海日本語ネットワーク・米勢氏】

○東海日本語ネットワークは、日本語教室や日本語教室で活動している人を結ぶ中間支援団体である。1994 年に設立した。90 年の入管法改正により日系人、特にブラジル人が大量に訪れるようになり、愛知県には多く住むようになった。名古屋市は今少し様子が異なるが、91 年に NIC 日本語の会ができ、県域で考えると、豊橋や豊田などに日本語教室が協会主催などで立ち上がった。そういった中でネットワークの必要性を感じて設立した。毎月 1 回月例会をして、研修やシンポジウムを NIC さんと共同で行っている。研修の詳細はことばの会の鈴木さんにお話いただく。先ほど文化庁から示されたとおり、地域における日本語教室は、生活者のための日本語を学ぶ場で、愛知県では日系人の大量な流入によってできたといえる。私たちは、ボランティアや団体のネットワークなので、支援者側に焦点を当てて活動してきたが、一方で、外国人はどんどん増えている。文科省の施策では、留学生を増やさない。企業や経済界は、技能実習を増やして長期に滞在できるようにしようという動きや、高度人材も受け入れたい。外国人がどん

どん増えているけれども日本語教室が増えているわけではない。そうすると生活者として参加している人が教室の開催時間にもよるが、ほとんど来なくなったという声が多く上がってきた。そこで、昨年の中ごろから名古屋市内を調査対象として定住外国人の日本語ニーズの調査をやっているところである。外国人がどんどん増えていて、従来からのニーズもあるが、教室が増えなくてこれからどうするのか、これからどういう教室が求められているのかを明らかにしたいと考えている。これは名古屋市内でとどまるものではなく、それぞれの地域でこの調査を根拠に何をしなければいけないか、どういう日本語支援が必要かを改めて考えて施策に生かしてほしい。

#### 【NPO 法人フロンティアとよはし・河村氏】

- 私が活動に関わって 20 年になる。私が最初に放課後子ども教室で見た子どもたちが大学生になり、教室のボランティアとして戻ってきてくれた。また、通訳でお世話になっている方の息子さんが社会人になり、最近私のところを訪ねてきて、外国人の方にライフプランを教えたいという。彼は正社員として外資系の保険会社に勤務していて、東京では、そういった活動をしており、(愛知県でも)そういった活動をやりたくて訪ねてきた。子どもたち世代が確実にこういったボランティアの教室に入り込んでお世話になった人たちに恩返しをしようという姿勢が嬉しかった。でもそのためには 10 年かかった。日本語教育は教育であるし、学習をさせることも大事だが、一番大切なのは人育てである。教えているだけではない。人育てをするために日本語教育をどのように考えていくか、の軸はここに置かないといけないと思う。私もずっとこの活動をできるわけではないので、次の世代を育てていかないといけないときに、団体を育てることも考えていかないといけない。国の中がこんなに変わる中で、この 10 年、20 年は覚悟の 10 年、20 年になると思う。でも忘れてはいけないことは、私たちは人を育てるに関わっているのだということ。不利益になるような制度ができるときは、声を上げて反対しないといけないし、やらなければならないと思うことは、やらなければならないと声を上げないといけない。それを決断する時期が来ていると思う。種をまいて育てたこの 10 年で育った子どもたちが、次の 10 年で子どもをもって一般市民となり、生活者となる。彼らの親を受け入れた以上は、子どもたちが生活者となったときに、この国で生きていてよかったと思ってもらえるような世の中にする義務があると思う。それを忘れずに今後活動を続けていきたいと最近思っている。

#### 【ことばの会・鈴木氏】

- 東海日本語ネットワークの研修を担当している。通常は、研修会としてボランティアが活動の役に立つものをみんなで聞く形だが、昨年度は集まって話をした内容をまとめてある【資料参照】。
- また、多文化共生推進室の協力を得て、3 年前から、「増え続ける技能実習生」をボランティアのみんなで話し合っている【資料参照】。

- ことばの会は、日本語教室を始めて 28 年になる。優しい日本人のおばさんが集まり、日本にやってきた配偶者などを対象にして、子育てや日本の生活のサポートをしようということで、日本語の勉強というより、彼女たちが困らないように助けていこうというものだった。それが日本経済の上昇とともに、日本で働こうという外国人がやってくるとともに、とうとう今年の春には、黒いスーツを着て、かばんを持った子がまとめて入ってきた。ここではTシャツなどを着ている学習者の中に、スーツを着ている子たちがいるのは異様である。実は、ある会社から会社員の子を預かってほしいと依頼があったが、断った。断ったにも関わらず、個人としてやってきた。4人まとめてスーツで。今までと違う形で困惑している。来る外国人が変わってきているといえる。
- また、親子のクラスも 20 年近くやってきた。また、昨年多文化共生推進室が行っている多文化子育てサロンにも応募したが、任意団体会場を継続的に抑えることができない。そのため、だめであった。任意団体でやっているとどこにも認められないといじけた気持ちもある。しかしボランティア数は 50 名以上、毎週来る学習者は 100 名、30 か国以上、名古屋国際センターより継続する数は負けないと思っている。しかし、名古屋市内では、市町村の後ろ盾がない日本語教室がほとんどある。民間のグループが教室を開いているので、何とかそういうところにも、行政の力、皆さんの力を貸してほしいと思っている。また、技能実習生が多くなっている。お断りの教室も増えている。ボランティアは断りたくはないが、(物理的に)座る椅子がないと立って教室をやるわけにはいかないの、断らざるを得ない。もっとここにいる皆さんや企業の方が排除するのではなく、日本語教室に入れるように、外国人を受け入れるための話し合いがもっとできるといい。
- またボランティアの日本語教室は日本語を教えるだけではなく、人として交流しようとしているだけである。日本人と外国人、そして外国人同士がお互いに遊べる場所と捉えている。最近よく聞くのが、仕事は日本人が経営しているが、教えてくれるのは日系のブラジル人が教えてくれる。また、お昼に話ができるのはフィリピン人だけ。そういった意味で、日本語が学びたいときに学べる場所に教室をしたいと思う。

#### 【NPO 法人シェイクハンズ・松本氏】

- 私たちは、犬山市で活動して 16 年ほどになる。日本語の専門集団では全然なく、たまたま外国にルーツを持つ子どもに出会ったことから、行政や国際交流協会に話をして子どもの教室をやってほしいという話になった。しかし、なかなかボランティアがおらず、それなら自分たちで始めようとスタートした。小中学生の合宿から始まり、進学支援やモリコロ基金を活用してプレスクールを実施したり、昨年度は多文化子育てサロンをやったりした。犬山は散在地域で、行政の総合計画の中でも、多文化共生の施策は本当に最後の方に来るもので、1 市では難しいと考え、今は文化庁の援助をいただき、尾張北部のネットワークづくりを 6 年間やっている。私たちは子どもたちに特化した事業をやっているの、郡部の 7 万 4 千人の中で、外国人は 2,360 人超くらいになっており、1 NPO だけでは難しい

など思う。

- （毎日新聞の新聞記事に）文科省の通達には、「編入学年にこだわらず」子どもを学ばせるという記載の報道があったが、中学3年生の9月に編入してきた中国の子は、中2に戻してほしいと希望しても、校長先生裁量で中3になってしまって、高校受験の壁にぶつかる。何人かに一人は、いいよと言ってくれる校長先生もあるが、まだまだ隣の町でできても、市国際交流協会や教育委員会には伝わってこないと感じている。また、愛知県よりバス補助（補助金）をいただいているが、各市町に日本語教室をやっているところがないところもあるので、隣町から子どもたちを連れてくることができている。ありきたりだが、住む場所によって日本語教育などの教育の差をなくさないといけない。また、犬山でいうと昔は南米人が南部に住んでいたが、今は城下町のある北部地域にも子どもも大人も広がってきていて、ベトナム人が大人の国籍の中では一番多く、外国籍の子どもも市内10校の小学校うち8校の学校に在籍している。保育園にも8園に在籍している。市のプレスクールも今まで1園でやっていたが、市にお願いしてプレスクール指導者養成の研修会を今年からできることになった。74,000人の町でも状況が変わってきている。それなので1NPOでも広い視野を持ってやっていきたい。私たちは地域の日本語教室である。地域日本語教室の使命を考えると、専門家と連携を取りながら、地域の日本語教室でやる段階を考えて実施していきたい。とにかく子どもが住む場所で教育の差があってはならないが、今あることがとても残念である。

#### 【NPO まなびや@KYUBAN・川口氏】

- 名古屋市港区の九番団地で活動している。九番団地は中駒産業がURから買収をし、正式名は中駒九番団地になる。全戸数1,475戸のうち500戸が空き部屋のため、対策を練っており、全戸数のうち3割が外国人住民である。ただし世帯主で3割と出しているが、日本人はほとんど一人暮らしだが、外国人はファミリーで住んでいるため、体感的には5割くらいと感じている。名古屋市で一番外国人が多い団地になっている。平成20年にリーマンショックがおこったことをきっかけにまなびや@KYUBANを立ち上げた。立ち上がった当初から、まなびや@KYUBANは外国人支援団体ではなく、九番団地に住むすべての住民をサポートする目的で活動しているので、日本人も外国人も子どもも成人も関わっている。
- その中で外国人の子ども多くが当団体に来ているが、外国人学校に通う子どもや特別支援学校、特別支援学級に来ている子もいる。多様な子どもと大人が来ている。毎週金曜日の午後4時から9時と、土曜日の午後7時から9時で活動している。土曜日はこの時間に他の団体で成人の日本語教室をやっている団体があり、そこに子どもを連れてくる学習者がいる。そのため、子どもの居場所がないので、まなびやで預かって、大人は、日本語を学んでいる。日本語指導はやっておらず、九番団地の中の小学校が実施している。取り出して授業を受けることが多いことから、取り出しをされた教科の学習の支援を当団体でやる形で小学校と連携している。最近九番団地でもベトナム人が増えているが、それは、技能実習生が空き

部屋に入ってきているからである。最近ベトナム人の入居が1週間に10人ずつくらい増えて、すごい勢いで入居が進められている。

- また、もう一つ大きなニュースは、九番団地で6月1日から愛知県から許可があり、民泊がスタートした。今もうすでに予約が入っているが、外国人がほとんどである。九番団地はインバウンドの旅行者向けの日本語教室や、長期滞在する外国人の日本の生活サポートを割と早急に考えないといけない。
- もう一つ、九番団地の事例ではないが、技能実習生の日本語教育に関して、高浜市の介護技能実習生研修センターで、この4月から全国で初めてバディ制度を取り入れて、日本語指導や日本人との交流、日本文化のサポートを行っており、ニュースでも取り上げられている。このバディ制度の相手は、インドネシアの技能実習生と地域に住んでいる家族がバディとなってペアでつく。これがとてもいい効果を生んでいる。

#### 【愛知県小中学校長会（稲沢市立稲沢西小学校）・澤田氏】

- 愛知県内の小中学校には、約1万人の外国人の児童がいる。これは全国で1位である。また愛知県教育委員会から日本語学級適応教員を昨年度県内（名古屋市を除く）では433人配置していただいている。そのうち国からの予算ではなく県の予算で60人を配置していただいております、とても助かっている。ただ課題としては先ほどから出ているが、1つは多国籍化していること。ポルトガル語やタガログ語にはだんだん対応できるようになってきているが、稲沢市内でもそれ以外に10くらいの言語の外国籍の子どもがいて対応に困っている。2点目は、子どもたちはコミュニケーションも取れて日本語の習得は早いですが、保護者への対応に学校は苦勞している。一つにことばが通じないこと、文化の違いを感じることもある。学校は、いずれにしろ地域あってこそその学校なので、就学前の日本語教育も含め、地域とうまく連携をとりながら、日本語教育を進めていきたい。

#### 【愛知県公立高等学校長会（愛知県立中川商業高等学校）・佐藤氏】

- 本校は、もともと地域的に外国人生徒の多い学校である。そして、2年前から外国生徒及び中国帰国生徒等に係る入学者選抜が実施され、県の指定事業として多文化共生についても研究させていただいた。そこで、先生方の知識不足が課題であると考え、この2,3年かけて現職教育という形で講演をしていただくなどの事業を進めてきた。例えば、就職に関する在留資格の問題などである。
- 支援員さんについても困っている。3月末には合格者登校日があり、その説明にも支援員さんによる通訳が必要である。それまでに支援員さんを探さないといけないケースもあり、大変な苦勞がある。また、いろいろな連絡をする場合にも困ることが多い。例えば保護者に連絡しても日本語がわからないということで、こちらの思いが伝わらない。支援員さんをお願いしたくても夕方6・7時まででもらうわけにもいかない。保護者会も支援員さんの同席が必要な場合、日程調整や当日に待ち時間が出来てしまうなど迷惑をかけることがあり、課題ばかりである。

- 日本語教育は、非常に大切だと感じている。外国人選抜で入学した生徒は、他の生徒に比べて理解力に差が出て苦勞するケースが多い。学校によっては、支援員さんがいなくても何とか大丈夫という学校もある一方で、支援員さんの力を借りながらかつ取り出し授業をやることでなんとかなっている生徒が多くいる学校もある。同じように支援員さんがついて学んでいても差が出てくる。入学した以上、卒業してほしいので、そうした課題をどうしようかと考えるが、現場だけでは難しいところがある。
- 入試における外国人選抜の定数「若干名」というのは、現状からいうと、本校にとっては妥当であると感じている。増やす方向で変更するのであれば、多くの課題に対して今後どういう取り組みをしていくかという解決策がないと難しいのではないかと思う。
- 日本語教育は本当に大切に、高校入学後も継続して学んでほしい。今まで学んでいなかった生徒は、学ぶようにしてほしい。やめてしまうと理解力の低下につながる。学校は、日本語の学びの継続あるいは学ぶことを家庭に対し依頼していかなければいけないと思う。

#### 【愛知県特別支援学校長会（愛知県立豊橋特別支援学校）・白濱氏】

- まずは県内の特別支援学校は、盲学校、聾学校、知的障害、肢体不自由、病弱の5つの校種で、国公立合わせて41校ある。在籍児童数は7,267名で昨年度より減っているが、知的障害の学校の人数は年々増えている。全体では最近ここ数年は横ばいが続いている。特別支援学校での外国にルーツをもつ子どもへの支援の課題は、子ども自身への語学支援もあるが、やはり日本語を使用しない保護者への対応だと思う。特別支援学校では、保護者との連携が普通の小中学校以上に不可欠なので日々のやり取りに困っている。そんな中最初にお話があったとおり、今年度から特別支援学校にも支援員が付くとのことで、私の知っている限り志望校は多数あったので聞いている。本校では156名の子どもがおり、外国籍のお子さんが17名おり、語学支援が必要な子どもが8件あった、年間、一人につき12時間ずつ、96時間を配置いただいている。本校は県内で外国籍のお子様が多い学校なので、ポケトークも3台配置している。しかし、みんなが遠慮しながらなかなか活用しきれていないのでこれから講習会を開いて活用を進めていく。その他でも、個人がスマホやタブレットのアプリを使って、翻訳して黒板に書き写すといった作業をしている。

#### 【愛知県経営者協会・岩原氏】

- 経営者協会は、人事労務分野を専門としている経済団体で、県内企業で850社くらいを会員にしており、大手企業から中小企業まで参加している。外国人材については、まずは労働者としてどうしていくかがメインになる。経営者もいろいろな方がいるが、会員企業には外国人に対してまずは雇用や採用をきちんとやろうという呼びかけをしている。問題は、家族を含めた生活者としてどのように外国人と接していくかは企業任せになっている。経営者協会としてやっていることの

1つは、多文化共生推進室から報告のあった、日本語学習支援基金に平成 20 年度よりお金を出しているということで、10 年は続いている。しかしお金を出すだけではいけないので、昨年の秋から外国人に対してどういったことができるか話し合うプロジェクトを立ちあげている。生活者として何ができるかを年末までにまとめていきたいと考えている。なにぶん企業だけでは、情報もないし、実行も難しいので、愛知県を始めここにいる皆さんとコミュニケーションしながらまとめたいと思う。

- 採用という面では、小島先生からお話があったとおり、適切な採用が必要なので、きちんとした対応ができるようにしたい。名古屋大学の先生から御紹介があったとおり、留学生と連携しながら、企業の人材不足なので、留学生に県内企業に来ていただけるようにしていきたい。

### **質疑応答等**

#### **【愛知淑徳大学・松本氏】**

- 補足である。先ほど入試の特別枠についてお話させていただいたが、日本語指導が必要な子どもたちは、実は定時制にたくさん在籍している。平成 30 年度愛知県定時制・通信制教育研究会がアンケート調査をして、研究発表資料を出している。定時制の生徒のうち 15.4%が外国にルーツをもつ子どもで、中でも集住地域の小牧の定時制は 50%が外国人である。特別枠のある全日制の高校だけでなく、多くの子どもたちのよりどころである定時制も視野に入れて教員、支援員の研修、配置を要望したい。